

日独共同大学院プログラムの終了時評価結果

領域（分科、細目）	人文学・社会科学 （史学・政治学、西洋史・国際関係論）
日本側実施機関名	東京大学大学院総合文化研究科
日本側コーディネーター （職・氏名）	教授・石田 勇治
プロジェクト名	人文社会科学における大学院教育の国際化のための 日独共同教育体制の整備
実施期間	平成 19 年 9 月 1 日～平成 22 年 8 月 31 日
ドイツ側実施機関名	マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 第一哲学部

1. これまでの交流を通じて得られた成果

共同課程の整備状況、継続的協力関係の構築状況、教育研究効果についての評価。

評 価
☐ 十分成果があった。 ☒ 概ね成果があった。 ☐ ある程度成果があった。 ☐ ほとんど成果が見られなかった。
コメント
日本とドイツの双方に関して、適切な科目と指導体制が形成されており、指導教員や大学院学生を含んだ定例的なセミナーも大きな成果をあげている。しかし、単位認定に関する共通評価基準の構築や上級ゼミナールなどへ課程を移行する段階での教育指導、支援体制については、制度的に考慮すべきではないかと思われる。 また、事務体制の面でも体系的、継続的な協力体制の形成・維持が行われており、大学間の協力関係の「継続性」に関するさらなる工夫を凝らすことで、一層の継続的協力関係の構築が期待できる。 なお、当該プロジェクトに参加することによって、学生たちが学術的蓄積を深めたことは間違いがないが、最高度の専門誌『史学雑誌』に掲載された論文もある中で、共同研究と言えるものが少なく、ほとんどが単独の発表になっているため、研究テーマに基づく日独双方の学生の積極的なグループ化を視野に入れた試みがあっても良いだろう。

2. プロジェクトの実施状況

対象分野の深化・発展、コーディネーター及び参加教員の取り組み状況、教育研究環境の整備、申請経費の合理性についての評価。

評 価
☐ 非常に効果的に実施された。 ☒ 概ね効果的に実施された。 ☐ ある程度効果的に実施された。 ☐ 効果的に実施されたとは言えない。
コメント
ドイツ語による論文、国際会議での発表等、人数としては限られているが、教員・学生ともにドイツ語の運用能力が向上し、当該プロジェクトが対象とする歴史学や政治学などの分野における研究や若手育成に格段の深化・発展が見られたといえる。 コーディネーター及び参加教員は、大きな役割を果たしており、共同セミナーへの参加教員は減少傾向にあるものの、教材開発等、全体の活動範囲にわたって、コーディネーターを中心に、参加教員は当該プロジェクトを適切に実施してきたと考えられる。 申請経費については、当該プロジェクトの性格上、経費の90%近くが海外渡航費であることは合理的である。図書館や学生寮の利用といった各種の優遇措置も設けられており、物品費やその他経費の執行も大学会計の仕組みの中で支出されたものであることから、全体として合理的であると考えられる。

3. 今後の展望

事業趣旨との整合性、実施計画の妥当性についての評価。

評 価
☐ 大いに期待できる。 ☒ 概ね期待できる。 ☐ 一層の努力が必要である。 ☐ 期待できない。
コメント
日独大学間の共同課程の整備や協力関係の構築ばかりでなく、学内の他機関との協力関係を維持し、学外の機関との連携も深めることで、学術協力機構の枠組を整備し、今後の日独学術交流を進めることが期待される。 また、参加教員による学生を含めた日独を往復する研究会だけでなく、両国の若手研究者達が市民社会の在り方を各自の研究において考察し、意見を交換し合うことは、日独一般の交流にも貢献すると考えられる。 さらに、プログラム恒常化の目標が設定されており、ドイツの他大学との間の関係構築という目標の達成も期待される。

4. 総合的評価（書面評価）

評 価
☐ 当初の目標は想定以上に達成されており、ぜひプロジェクトを継続させるべきである。 ☒ 当初の目標は想定どおり達成されており、プロジェクトを継続させるべきである。 ☐ 当初の目標はある程度達成されており、実施計画を一部見直した上でプロジェクトを継続させるべきである。 ☐ 当初の目標がほとんど達成されておらず、プロジェクトを継続させるべきではない。
コメント
教員、学生ともに、学術的に大きな成果をあげているとともに、システマティックに若手の育成を図っている点において、日独間の大学院教育協力の成果は著しく、二国間大学院教育・研究協力のモデルケースである。 様々なことが現在整備されつつある状況であるが、例えば、課程を移行する段階での教育指導等、十分な成果とは思えなかった部分については、現在参加している大学院学生の指導が完了した時点での反省や評価を踏まえて、初めて可能になるものであり、これまでの成果をさらに加速するために少なくとも2年程度の延長をすべきである。 共同開催の授業科目・セミナー等の定着には一定期間が必要と考えられるが、当該プロジェクトにおいて特に優れていると思われるのは、一定の成果を上げて活動をやめることなく、その成果の継承や拡大を目指して、恒常的なプログラムの実現を目標としている点である。 他大学や他国との関係構築における類似の試みのモデルとなって、このようなプログラムの広がりにも資することも期待される。